

原発事故による自主避難者を支える社会的支援の意義

—自主避難者を支援する実践例を通して—

森田 靖子 (会員番号 006864)

キーワード 社会的支援、自主避難、市民性、

1. 研究の目的

本研究では、福島第1原子力発電所事故（以下、「原発事故」と略）後、避難先で孤立しがちな自主避難者に対して社会的支援者として活動するA教会の実践事例を通し、社会的弱者に対する支援、とりわけ組織として活動し、社会的に発信することの意義について明らかにする。

2011年3月に起こった原発事故は、「自主避難者」と呼ばれる避難者を生み出した。自主避難者は原発事故による放射能への不安や安全基準引き上げ・情報提供への不信感により自分たちは自分たちで守るとの決意から、自主避難を選択した人たちである。自主避難者は、放射性物質による健康被害を心配し避難している。とりわけ影響が大きいと言われる子どもを中心とした避難者が目立つ。仕事で自宅を離れられない夫（父親）を残し避難する母子避難者、家族で避難することを望み夫（父親）の通勤可能な自治体に避難したものの自主避難者に経済的困難や精神的不安定なままの方々がいる。しかしながら自主避難者は避難指示があって避難をしたわけではないため、仮設住宅が準備されることもない。生活をしてきた地から地縁を絶って避難をしている人である。それゆえ避難先において避難指示区域から避難した人々とは支援や保障において差がある。こうした自主避難者に対して、全国各地で支援する活動が実践されている。特に、多いのは自主避難者が集まって自分たちの悩みや問題を共有する場を提供している活動がある。そこで本報告では特に、自主避難者に対する組織的な支援を展開するA教会の実践を取り上げる。民間団体が実践する先駆的な事例を通して、制度の網の目からこぼれる人々への支援の社会的意義を明らかにする。

2. 研究の視点及び方法

自主避難者は全国各地に避難している。自主避難者は避難先で福島原子力発電事故によって避難してきたことを公表しているわけでない。また、先行研究では避難先で偏見や差別的な扱いを受け、原子力発電事故によって故郷を失ったことに加え避難先で新たな困難を抱えている。そこで孤立しがちな自主避難者に対して、社会活動として支援をするA教会の先進的な取り組みを通し、制度や政策の網からこぼれた自主避難者＝社会的弱者に対する支援の意義を明らかにする。社会福祉の実践として、A教会の実践の何が重要であるかを探る。

研究方法は、2013年8月に実施したA教会へのヒアリング及びA教会の資料や文献により、質的な研究方法を用いて、事例の中に潜む意義を探索する。本研究では、自主避難者に対する支援活動における社会福祉的な意義は何かを探索的手法によって明らかにすることを目的としている。そこで資料やヒアリングを通して、支援の重要性と意義を明示する研究方法をとる。

3. 倫理的配慮

本研究では、「日本社会福祉学会研究倫理指針」に従い、特に個人のプライバシーに配慮して個人が特定できないように、名前や地名等は全て記号化することを説明し、同意を得て使用する。

4. 研究結果

- ① 自主避難者の会立ち上げ支援 - 当事者の人が自分で感じている問題が共有できる。
主に自主避難の母親を中心に月 1 回ピアな語りと悩みを共有できる場の提供。現在は、父親の会も発足、役員会や勉強会、シンポジウムなどの企画などの協力。その他に現地視察・研修の受け入れなどの支援を行っている。
- ② 放射能の勉強会-原発事故以前より学習会を行っていた。会の立ち上げ後には健康相談会とあわせた放射能や憲法・人権・平和に関する勉強会も実施している。
- ③ 支援の応援体制-困難を抱える人に寄り添うキリスト教の精神と諸活動が土台となり様々な協力体制が取られている。例として保養プログラムの招待、安全・安心な食糧支援、健康相談の医師の派遣などがあげられる。
- ④ 情報発信 通信や勉強会や各企画のお知らせ、ブログなど
- ⑤ 連携支援団体-キリスト教団体、他宗教団体、その他個人・団体がある。

5. 考察

自主避難の会の当事者には、①安心して話せ、共感できるピアな関係と②集える場所である。②困難を抱えたな親への支援（理解）と③子ども達の成長を促していける支援であり、④地域の支援（社会的な支援）が不可欠である。理解を進めていけない障壁とは、様々な価値観を受け入れ、放射能を知り、怖がり、「避難する権利」を認めないことといえる。

A教会の取り組みは、避難者の支援を通して原子力発電事故そのものを問う活動をしている。対象を原子力発電事故によって避難を余儀なくされた自主避難者への支援に限定していない。市民への啓発活動や放射能に対する市民向け勉強会の開催などを通して、自主避難者の問題を当事者だけの問題から社会的な問題へと広げ、高める活動である。

災害や事故によって困難や問題を抱えることになる人に対する、救済策は必ず支援の線引きが起こり、制度の網からこぼれる人が出てくる。これは原子力発電事故に限らない。こうした人々は孤立し、問題が見えにくくなり、地域社会の周縁に追いやられるリスクがある。そのような悩みや困難に寄り添う支援を行っているのがA教会である。母親自身は悩み、苦しみの中で、訴えを表明できる力をつけていっている母親も少なからずおり、相談窓口や自主避難者の会などもできている。その支援もされている。ただ、課題を抱え孤立している方もおり、いっそうの社会的理解と支援が必要である。自主避難者は多様な困難や目の前の生活を送ることに精一杯である。したがって、避難者の問題に社会性を与える組織的な社会的支援活動が重要な意味をもつ。

A教会の実践の意義は、第一に孤立しがちな自主避難者が集まる場を提供し、悩みや生きづらさを共有する避難者支援である。第二に、市民を巻き込み、原子力事故の学習会やシンポジウムを開催し、自主避難者の問題は個人が自主的に避難したことではなく、社会の問題としての意味づけをしているといえる。